

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社廣濟堂 上場取引所 東
 コード番号 7868 URL <http://www.kosaido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土井 常由
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小林 秀昭 (TEL) 03-3453-0557
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	26,057	0.9	1,313	24.5	1,259	47.1	44	△98.5
30年3月期第3四半期	25,818	3.6	1,054	△28.3	856	△29.4	2,982	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 161百万円(△95.9%) 30年3月期第3四半期 3,890百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	1.79	—
30年3月期第3四半期	119.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	77,674	46,482	35.3
30年3月期	79,637	46,633	34.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 27,380百万円 30年3月期 27,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	1.5	2,500	14.6	2,200	33.4	550	△83.2	22.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	24,922,600株	30年3月期	24,922,600株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	9,151株	30年3月期	8,851株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	24,913,611株	30年3月期3Q	24,913,777株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料2ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境に緩やかな回復基調で推移いたしました。海外の政治状況・経済情勢の不確実性が懸念されており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動を行い、事業活動全般にわたる効率化及び合理化を推進するとともに業績の向上に努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間においては、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益については、買収した会社の売上高、営業利益、経常利益が寄与したことにより対前年同四半期で増収・増益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同四半期においては固定資産売却益(38億47百万円)等があったことで当該四半期純利益が増加していたこともあり対前年同四半期で減益となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間は連結売上高260億57百万円(前年同四半期比0.9%増)、連結営業利益13億13百万円(同24.5%増)、連結経常利益12億59百万円(同47.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益44百万円(同98.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて19億63百万円減少しております。主な要因は、「固定資産」が20億57百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて18億12百万円減少しております。主な要因は、「流動負債」が21億49百万円増加したものの、「固定負債」が39億60百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億51百万円減少しております。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が3億12百万円減少したものの、「非支配株主持分」が2億29百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は35.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想につきましては、平成30年5月15日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,294	15,282
受取手形及び売掛金	7,040	5,465
商品及び製品	492	505
仕掛品	660	928
原材料及び貯蔵品	44	183
その他	906	1,188
貸倒引当金	△61	△61
流動資産合計	23,376	23,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,546	18,062
機械装置及び運搬具(純額)	5,062	4,826
土地	15,635	15,621
工具、器具及び備品(純額)	3,380	2,986
その他(純額)	1,046	1,117
有形固定資産合計	43,672	42,614
無形固定資産	1,052	878
投資その他の資産		
投資有価証券	6,744	6,271
その他	4,814	4,457
貸倒引当金	△99	△94
投資その他の資産合計	11,459	10,634
固定資産合計	56,184	54,127
繰延資産	76	54
資産合計	79,637	77,674
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,520	2,176
短期借入金	650	3,300
1年内返済予定の長期借入金	3,853	3,865
1年内償還予定の社債	1,360	1,560
未払法人税等	435	311
賞与引当金	325	260
返品調整引当金	24	35
その他	3,369	3,177
流動負債合計	12,537	14,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
固定負債		
社債	2,800	1,820
長期借入金	12,193	9,791
繰延税金負債	1,927	1,741
再評価に係る繰延税金負債	228	228
役員退職慰労引当金	183	18
退職給付に係る負債	31	33
その他	3,101	2,871
固定負債合計	20,465	16,505
負債合計	33,003	31,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	206	206
利益剰余金	26,206	26,176
自己株式	△5	△5
株主資本合計	27,407	27,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,612	1,300
土地再評価差額金	△1,195	△1,195
為替換算調整勘定	△63	△101
その他の包括利益累計額合計	353	3
非支配株主持分	18,873	19,102
純資産合計	46,633	46,482
負債純資産合計	79,637	77,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	25,818	26,057
売上原価	18,658	18,666
売上総利益	7,159	7,390
販売費及び一般管理費	6,104	6,077
営業利益	1,054	1,313
営業外収益		
受取利息	23	3
受取配当金	80	75
受取賃貸料	75	73
作業くず売却益	64	57
その他	74	71
営業外収益合計	317	281
営業外費用		
支払利息	179	142
賃貸費用	86	77
持分法による投資損失	96	—
その他	154	116
営業外費用合計	516	336
経常利益	856	1,259
特別利益		
固定資産売却益	3,847	19
その他	38	—
特別利益合計	3,885	19
特別損失		
固定資産売却損	245	59
固定資産除却損	28	23
減損損失	367	—
その他	210	1
特別損失合計	851	84
税金等調整前四半期純利益	3,890	1,193
法人税等	458	671
四半期純利益	3,432	521
非支配株主に帰属する四半期純利益	449	477
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,982	44

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,432	521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480	△314
為替換算調整勘定	△1	△46
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△0
その他の包括利益合計	457	△360
四半期包括利益	3,890	161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,442	△305
非支配株主に係る四半期包括利益	447	466

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社に対する公開買付け

当社は、平成31年1月17日開催の取締役会において、以下のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われる株式会社BCJ-34（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同する意見を表明すること、また、当社の株主の皆様に対しては、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

（注）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、公開買付者が対象者の役員との合意に基づき公開買付けを行う者であって対象者の役員と利益を共通にする者である取引をいいます。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	株式会社BCJ-34
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル5階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 杉本 勇次
(4) 事業内容	当社の株券等の取得及び所有
(5) 資本金	25,000 円(平成31年1月17日現在)
(6) 設立年月日	平成30年12月5日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社BCJ-33 100.00%

(8) 当社と公開買付者の関係	
資本関係	公開買付者は、当社株式を100株(所有割合(注)0.00%)所有しております。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 「所有割合」とは、当社が平成30年11月13日に提出した「第55期第2四半期報告書」(以下「本四半期報告書」といいます。)に記載された平成30年9月30日現在の当社の発行済株式数(24,922,600株)から、当社が平成30年11月9日に公表した「平成31年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「本四半期決算短信」といいます。)に記載された平成30年9月30日現在の当社が所有する自己株式数(9,061株)を控除した株式数(24,913,539株)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入しております。)をいいます。以下同じとします。

2. 買付け等の価格

普通株式1株につき、金610円

3. 買付け等の期間

平成31年1月18日(金曜日)から平成31年3月1日(金曜日)まで(30営業日)

4. 買付け予定の株券等の数

買付予定数	24,913,439株
買付予定数の下限	16,609,000株
買付予定数の上限	—株

(注) 本公開買付けにおいては、公開買付者は、16,609,000株(所有割合66.67%)を買付予定数の下限と設定しており、応募株券等の総数が買付予定数の下限に満たない場合は、応募株券等の全ての買付け等を行わないとのことです。

5. 決済の開始日

平成31年3月8日(金曜日)

(注) 詳細につきましては、平成31年1月17日に公表いたしました「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご確認ください。